

男女共同参画の視点から見た避難所運営の優良事例及び改善案

くまもと県民交流館 男女共同参画センター

更衣室

(優良事例)

- 体育館等のスポーツ施設では、もともと設置されている更衣室をそのまま利用され、男性用と女性用の2つがあり、利用しやすいと思われた。また、用具入れ等の倉庫やステージ（緞帳がある）等仕切られた空間を利用しているケースもあった。
- 段ボール製のボックス（公衆電話ボックス程度の大きさ）を仮設で設置したり、自衛隊員用トイレにつかうテントを代替として利用していた。段ボール製のボックスには日本財団や日赤の名称が記載。災害用に事前に用意しておくと思われた。
- 授乳室と女性用更衣室を個室化（使用中等の表示を利用）して兼用していたところもあった。

(改善が必要な事例)

- 更衣室がないため、車内で着替えをしたり、入浴時以外着替えができない等の事例があった。既存施設の個室やテント等を利用した個室型更衣室を用意し、プライバシーを尊重することで生活環境の改善が図られ、ストレスが軽減されると考えられる。その際、更衣室は完全個室が望ましく、「使用中」等表示の活用や、死角にならない場所に設置する等の配慮が必要である。

授乳室

(優良事例)

- 学校や保健センター等では、もともと小部屋が多くあるため授乳室があるケースが多かった。
- 調理室等、被災時に使用されない部屋を授乳室に充ててあるところもあった。
- (再掲) 授乳室と女性用更衣室を個室化（使用中等の表示を利用）して兼用していたところもあった。

(改善が必要な事例)

- 授乳室がないため、車内で授乳をする例があった。授乳ケープを用意したり、更衣室を兼用とするなどの配慮が望まれる。

トイレ

(優良事例)

- 仮設トイレは男女別のところが多く、女性用を多めに設置されているところもあった。中には、男性トイレと女性トイレがそれぞれ見えないように設置され、プライバシーに配慮してあるところもあり、心的負担を軽減すると感じられた。
- 施設固有のトイレが使えるところでは、トイレ内に衛生用品（女性用品や紙おむつ等）が常備され、避難者のプライバシーに配慮しているところがあった。
- 施設既設の多目的トイレや洋式トイレ、災害時用ポータブルトイレ等を要介助者限定として利用していたが、人権を尊重するとともに衛生面においてもよい工夫と思われた。

(改善が必要な事例)

- 仮設トイレが男女共用となっているところがあった。表示等で男女別とし、可能であればある程度の距離を取るかそれぞれが見えないように設置する方が望ましい。

衛生用品・下着等

(優良事例)

- 他の物資とは別に、人目がないところやトイレ内に置かれ、プライバシーへの配慮があった。
- スタッフが物品の受け渡しを行っている場合、女性スタッフが常駐しているところでは、女性避難者が気まずい思いをすることがなく心的負担が軽減されると推測された。
- 避難者が自発的にトイレ内に女性用品を常備する避難所もあった。

(改善が必要な事例)

- 衛生用品等が他の物資と同じところに置かれているところがあった。異性の視線を気にせず取れるように、仕切られた場所や女性（男性）専用スペースに置く等の配慮が必要である。また、可能であればトイレ等にも常備し、個人のプライバシーに配慮することが望まれる。

間仕切り

(優良事例)

- 体育館等広い場所では、段ボールやベニヤ板で間仕切りがされており、プライバシーが保たれるとともに感染症予防の観点からも有効と思われた。
- ふすま等で個室をつくり、女性専用スペースとして利用しているところもあった。

(改善が必要な事例)

- 間仕切りがない避難所があった。今後、避難所の統廃合が行われる際等、順次間仕切りの導入を進め、長期化する避難所においては集団生活のストレスを軽減するため、女性の単身者や女性だけの世帯が利用できる女性専用スペースの設置が求められる。

乳幼児世帯用エリア

(優良事例)

- 小学校が避難所となった例で、小さな子どものいる世帯を体育館から教室に移動した結果、他の避難者に気を遣うことが減り、また親が交代で子どもを預かることで作業に専念でき、自宅の片付けがはかどり助かったとのこと。
- 初期段階で、小さな子ども連れ世帯だけの部屋や小さな子どもと母親だけの部屋を用意したところもあったが、対象者が少なくなり閉鎖。その後は、区域外からの新たな避難者用スペースとしていた。

(改善が必要な事例)

- エリア分けがない避難所が多かった。今後長期化が見込まれる避難所では、必要に応じて小さな子どものいる世帯あるいは小さい子どもと母親だけの部屋を用意した方が、避難者全体の生活の質の維持向上につながると考えられる。

運営スタッフ

(優良事例)

- 女性スタッフがいる避難所や福祉保健を目的とした施設を避難所としたところでは、子どもや女性、高齢者等に対する配慮や工夫がより多く見受けられた。スタッフの中に女性や福祉、医療の専門家がいることで、女性等の災害弱者の視点に立った運営ができているとともに、避難者が相談しやすい環境ができていると思われた。

(改善が必要な事例)

- 運営スタッフに女性がないところがあった。女性スタッフの常駐及び運営への参画が必要。女性スタッフの常駐が困難な場合は、女性の避難者の中から運営等に協力できる人を選任し、多様な視点が反映されやすい体制づくりを行うことが望まれる。